

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円はやや上値の重い展開か

〔9月1日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）					8月25日～8月29日
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	146.91	148.18(27)	146.66(28)	147.15	+0.21
ユーロ・ドル	1.1725	1.1734(25)	1.1574(27)	1.1668	-0.0050
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終 値	前週末比	終 値	前週末比	
日経平均株価	42,718.47	+85.18	日本10年債利回り	1.599	-0.026
ダウ平均株価	45,636.90	+5.16	米10年債利回り	4.203	-0.050
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 1日 豪7月住宅建設許可件数
中国8月レディングドッグ（旧財新）製造業PMI
スイス7月小売売上高
独8月製造業PMI 確報値
ユーロ圏8月製造業PMI 確報値
英8月製造業PMI 確報値
ユーロ圏7月雇用統計
* 米国休場（レイバーデー）
- 2日 豪第2四半期経常収支
氷見野日銀副総裁講演
ユーロ圏8月消費者物価指数速報値
米8月製造業PMI 確報値
米8月ISM製造業景況指数、米7月建設支出
※自民党両院議員総会
- 3日 豪第2四半期GDP
中国レディングドッグ（旧財新）サービス業PMI
独8月サービス業PMI 確報値
ユーロ圏8月サービス業PMI 確報値
英8月サービス業PMI 確報値
ユーロ圏7月生産者物価指数
米7月製造業受注、米7月雇用動態調査（JOLTS）求人件数
- 4日 豪7月貿易収支
スイス8月消費者物価指数、スイス8月雇用統計
ユーロ圏7月小売売上高
米8月ADP雇用統計
カナダ7月貿易収支
米第2四半期非農業部門労働生産性指数
米新規失業保険申請件数、米7月貿易収支
米8月サービス業PMI 確報値
米8月ISM非製造業景況指数
- 5日 日本7月勤労者世帯家計調査、日本7月景気動向指数速報値
独7月製造業受注指数
英7月小売売上高
ユーロ圏第2四半期GDP 確報値
カナダ8月雇用統計
米8月雇用統計
カナダ8月Ivey購買部協会指数

【前回のレビュー】パウエル議長の利下げ示唆はドルの上値を抑える要因となる。一方で、米経済指標は雇用を中心に鈍化しているものの、すべてが悪化しているわけではない。こうした中、ドル円は146-148円台での振幅が続いている。米国での雇用情勢の悪化による利下げ圧力の高まりと、インフレ警戒の高まり（金利据え置き圧力）の狭間で、ドル円は方向性を探る動きになるとした。

【パウエル議長の講演後にドル円は上値重く推移】

8月22日のジャクソンホール会議での米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の講演で、利下げを示唆したとの見方が広がり、ドル売りの動きとなって146円台半ばまで急落した。その後は29日にかけて146～148円台での振幅を見せた。

26日には住宅ローンを巡る不正疑惑を背景にトランプ米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）のクック理事を解任すると発表した。この報道を受けて、FRBの独立性への懸念からドル売りの動きに傾き、ドル円は147円を割り込んだ。

その後、クック理事は「トランプ米大統領にそのような権限はない。私は辞任しない」と表明したことで下げを取り戻して、147.90円台まで戻りを見せた。ただ、FRBの独立性を巡る警戒感から再びドル売りに振れて、147円台前半まで下落した。

27日には月末接近による輸入企業などによる実需のドル買い円売りの動きから148円台回復を見せた。ただ、148円台は維持できず、147円台前半まで下落した。

28日に日銀の中川審議委員が講演を行い、「経済物価見通しが実現していくような金利を引き上げ、金融緩和度合いを調整していく」と述べた。中川委員はハト派寄りと言われており、ドル円の上値を抑えることとなった。

【米雇用統計ウィーク】

日米の経済指標やイベントとしては、2日に米8月製造業PMI確報値、米8月ISM製造業景況指数、米7月建設支出、3日に米7月製造業受注、米7月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、4日に米8月ADP雇用統計、米第2四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数、米7月貿易収支、米8月サービス業PMI確報値、米8月ISM非製造業景況指数、5日に日本7月勤労者世帯家計調査、日本7月景気動向指数速報値、米8月雇用統計などがある。

9月1日の週は米雇用統計をはじめとして、注目度の高い米経済指標が数多く発表される。2日に米8月ISM製造業景況指数の事前予想は48.8で、前回の48.0から改善する見通し。3日の米7月雇用動態調査（JOLTS）求人件数は、前回の743.7万人から改善するかどうか注目される。

4日の米8月ADP雇用統計の事前予想は7.0万人増で、前回の10.4万人増から減少する見通し。米8月ISM非製造業景況指数の事前予想は50.5で、前回の50.1から改善する見通し。5日の米8月雇用統計の非農業部門雇用者数の事前予想は前月比8.0万人増で、前回の7.3万人増から改善する見通し。失業率の事前予想は4.3%で前回の4.2%から悪化する見通し。

前回の米7月雇用統計では非農業部門雇用者数の伸びが予想を下回っただけでなく、5月分と6月分が合わせて約26万人の下方修正と大幅に減少した。この衝撃的な結果に、政策金利据え置きの根拠のひとつとなっていた雇用市場の堅調さが崩れ、利下げ期待が一気に強まった。ドル円は150円台半ばから147円台近辺まで急落した。

今回も8月分の非農業部門雇用者数だけでなく、前回分（7月分）や前々回分（6月分）がどのように改定されるかが注目される。今回も予想外の数字が出てくると、ドルを大きく動かす要因となる。

CME FEDウォッチによると、22日の日中、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.25%の利下げ確率は75%程度で、据え置きは25%前後となっていた。パウエル議長の講演後には一時0.25%の利下げ確率は90%を超えた。その後は86%前後となっている。

パウエル議長の講演で9月のFOMCでの利下げ確率は上昇して、0.25%の利下げはほぼ織り込まれつつある。ただ、9月の0.50%の利下げ確率はゼロで、インフレ圧力が警戒される中、一気に大幅利下げに動く可能性は低い。市場では9月、10月、12月の3回のFOMCで2-3回の利下げが見込まれている。

今後の利下げ見通しは今後発表される米経済指標の影響が大きい。さらにトランプ米大統領が関税やFRB理事の解任問題などで発言すると、ドルや株が大きく高下することとなろう。米経済指標に左右されやすい中、弱い指標に過度に反応しやすい状況が続くとみられ、ドル円はやや上値の重い展開となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、144.00～149.00円。

【ユーロドルは横ばい圏での推移か】

ユーロ圏やドイツも経済指標が多く発表される。1日の独8月製造業PMI確報値、ユーロ圏8月製造業PMI確報値、ユーロ圏7月雇用統計、2日のユーロ圏8月消費者物価指数速報値、3日の独8月サービス業PMI確報値、ユーロ圏8月サービス業PMI確報値、ユーロ圏7月生産者物価指数、4日のユーロ圏7月小売売上高、5日の日に独7月製造業受注指数、英7月小売売上高、ユーロ圏第2四半期GDP確報値などが注目される。

ユーロドルは22日にパウエル議長の講演後のドル売りで1.15台後半から1.17台前半まで大きく上昇した。ただ、その翌25日には22日の大幅上昇の反動から、上昇分の多くを失った。その後は1.15～1.16台での推移を見せている。なお、フランスの政局不安がユーロの上値を抑える要因となっている。こうした中、ユーロドルは横ばい圏で、もみ合いが続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1550～1.1850ドル。

ポンドドルは22日に1.33台後半から1.35台半ばまで上昇した後、レンジ内での推移が続いている。もみ合いの中でもポンドドルは21日移動平均線にしっかりとサポートされている。英中銀（BOE）による年内の利下げはないとみられており、ポンドドルは底堅い動きが続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.3350～1.3650ドル。

上記を除く日米以外の今後の経済指標やイベントは、1日に豪7月住宅建設許可件数、中国8月レイティングドッグ（旧財新）製造業PMI、英8月製造業PMI確報値、ユーロ圏7月雇用統計、2日に豪第2四半期経常収支、3日に豪第2四半期GDP、中国レイティングドッグ（旧財新）サービス業PMI、英8月サービス業PMI確報値、4日に豪7月貿易収支、スイス8月消費者物価指数、5日に独7月製造業受注指数、英7月小売売上高、カナダ8月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。